

岩城光英の永田町だより vol.220

立秋とは名ばかりの猛暑が続き、今年も暑いお盆となりました。先祖の霊を迎える、日本の夏という思いがいたしました。

去る15日、65年前も、今日と同じように暑い日であったろうと想像しながら、靖国神社を参拝してまいりました。「みんなで靖国神社に参拝する国会議員の会」が毎年、春秋の例大祭と8月15日に行っております。国の礎となって遠い異国で散華された英霊に思いを馳せ、今日、平和な国で過ごせる幸せを噛みしめ、悲惨な戦争を二度と起こさないことを、誓ってまいりました。

改めて、他国に遠慮することなく靖国神社に参拝できるよう、力を尽くしてまいらなければならないと、思いを新たにいたしました。

臨時国会は、8月6日に閉会し、この後は、おそらく9月末頃から開かれる臨時国会までは、各党とも秋の論戦を控え充電の期間となります。

さて、今号は、福島でも大いに関心を寄せる電源立地地域の特別措置法について、自民党がまとめている改正案について、その概略をお知らせいたします。

「原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法」

この法律は、自民党が当時の与野党の調整を図り、10年の期限で成立させた議員立法で、平成23年3月末で効力がなくなるものです。そこで、かねてより、政調会に法改正に関する小委員会を設置し、政府から実施状況を聴取し、また関係都道府県・市町村関係者と意見交換・議論を重ねてまいりました。

議論の中では、どの関係者からも延長の強い要望が出され、自民党としても、法案の重要性、原子力政策の一層の推進に不可欠なものとの考えから、10年間の延長を求めようとするもの

「原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法」の概要

【原子力発電施設等立地地域振興策】

「原子力発電施設等立地地域」の指定

◆都道府県知事の申出に基づき、原子力立地会議の審議を経て、内閣総理大臣が指定



「原子力発電施設等立地地域の振興に関する計画」の決定

◆都道府県知事が案を作成し、原子力立地会議の審議を経て、内閣総理大臣が決定

【支援措置】

- 特例措置 対象：○ 住民生活の安全の確保に資することから緊急に整備が必要なもの
(道路、港湾、漁港、消防用施設、義務教育施設)
- 内容：○ 法7条:補助率の嵩上げ 5.5/10等
○ 法8条:地方債の元利償還に対する交付税措置
○ 法10条:地方税の不均一課税に伴う減収に対する措置

です。

上記に、現行法の概略をまとめておりますが、改正の目的に、“地域振興”を前面に打ち出すことを決定しております。具体的には、○きめ細かい立地振興の必要性から、振興計画案策定における市町村の関与を強化すること。○従来指定地域でなかった地域も都道府県知事の申出により可能とすること。○対象事業を拡大し、「地域振興」に当てはまれば振興計画の対象とすること。○従来の国の負担割合を(5,5/10)から(6,5/10)に引き上げること。○避難道路の整備を強力にすすめるため「原子力施設立地地域避難道路整備法(仮称)」の議員立法化を検討することなど、法案提出とその成立に努力してまいります。

「無策な経済政策と地方・中小企業の切捨て」

北野湘南

株価は、瞬間的ではあるが今年の最安値を更新した。市場や経済界が「このままでは景気回復が頭打ちとなり、踊り場に陥る」との懸念が強まっているのに対して、政府は「景気は自律的な回復基調を維持している」との基調判断を変えておらず、有効な対策を打ち出す姿勢すら見えない。「パフォーマンスばかりで経済政策は素人集団」との厳しい批判が産業界や市場から強まっているのも当然だろう。

景気の先行きに最も敏感なのは、命の次に大切なカネを動かす株式市場。この3月期の決算では多くの企業が好業績となり、来年3月期についても「今年を上回る好業績」と多くの企業が発表した。市場では「企業業績からみたら株価は、2万円程度まで上昇してもおかしくない」との見方が有力。だが、民主党政権が発足してから瞬間的に1万円台にまで上昇したことはあるがその後は低迷し、最近では9000円を僅かに上回る低水準となっている。

その最大の理由は「民主党政権に経済に対する長期的展望がないこと」（市場関係者）。民主党は、2020年にGDP650兆円、年率3%台の経済成長、福祉や観光などによる雇用の拡大などを柱とした経済成長戦略を発表している。しかし、これが発表された時も株式市場では反応はゼロだった。年率3%の経済成長や10年後に650兆のGDPと言葉だけは威勢が良いが、具体策になるとゼロに近いというのが市場の本音だ。市場だけでなく、経済界でも民主党の経済政策を高く評価する声は殆ど聞かれない。「民主党の経済成長戦略は絵に描いた餅」というのが、経済界や市場のほぼ一致した見方だ。

日本経済を牽引しているのは輸出。輸出企業にとって円高は最大の鬼門だが、円高は進む一方。だが、日銀も政府も有効な対策を打ち出せないままだ。民主党には日銀に対する不満も強いようだが、日銀総裁の人事に口を出し、大混乱に陥れたうえに財界などから強い支持を受けていた人物を排斥したのは野党時代の民主党だ。日銀に文句をつける前にかつての行動を反省すべきは民主党だろう。

民主党が鳴り物入りで宣伝した予算の仕分けでは、小額のため目を引かなかったが、港湾整備事業、林道の整備、過疎バスへの補助金など地方関連予算が大幅にカットされた。また、中小企業関連では商店街・中心市街地活性化支援、経営力向上・事業継承等先進的支援体制構築事業などが極端な縮小となった。それだけでなく商店街振興基金は事実上の廃止となり、ものづくり中小企業製品開発の補助金は、予算計上が見送られた。額そのものは大きくないが、いずれも地方や中小企業になくってはならないものばかりだ。それを2～3分意見を聞いただけで切り捨てた

都会への人口集中が進むようになっているが、今でも65%は地方の住民だ。日本には約200万の企業が存在するが、その99%は中小企業であり80%の人が中小企業で働いている。中小企業の製品は自動車、先端技術製品の部品として使われており日本経済を支えているのは中小企業と地方であることがはっきりする。民主党は、口では中小企業や地方の大切さを強調するが、予算配分を見れば地方と中小企業を大切にすどころか蔑ろにしていることは一目瞭然だろう。参院選で民主党が地方で大敗したのは、国民が、経済政策の無策や地方や中小企業対策の出鱈目に気づいたからだ。（参院選を振り返る・中）